

Press Release

2023年5月18日
株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 の DMARC 導入率は 62.2% で、1 年間で 12.4% 増加
大学の DMARC 導入率は、全体の 9.4% のみ
BIMI 対応は 3,724 ドメイン / 252 ドメインで設定不備を確認

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 未政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表しました。

今回は、送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態について、日経 225 企業が管理・運用する 5,261 ドメインに加えて、教育機関として大学（国立、公立、私立、短大合わせて 1,114 校が管理・運用する 4,060 ドメイン）を対象として調査しました。

また、なりすましメール対策の最新技術規格である BIMI に対応したメールドメインの推移やその傾向について調査しました。

日経 225 企業は、2023 年 5 月時点で、140 社（62.2%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入し、昨年同月と比較すると 1 年間で 12.4% 増加しており、なりすましメール対策への意識が高まっています。一方、大学は、全体では DMARC 導入率が 9.4% にとどまっています。

DMARC に対応したドメインでは、なりすましメールとして処理される確率が高くなることから、攻撃者は DMARC 未対応のドメインを選ぶことになり、DMARC 導入はなりすまされるリスクを軽減する抑止力にもなります。大学などの教育機関も、今後のなりすましメール対策への理解の向上と対応が期待されます。

BIMI（Brand Indicators for Message Identification）は、bimigroup.org によって策定された新しい技術規格であり、なりすましメール対策である DMARC を使って、メールの送信者情報の一部として認証済みのロゴを表示することで、受信者は正規のメールを見分けやすくなります。

2023 年 4 月時点では、3,724 ドメインがいち早く DNS 上に BIMI レコードを設定しており、BIMI への注目が高まりつつあります。しかしながら、ロゴの認証マーク証明書（VMC：Verified Mark Certificates）を設定している 865 ドメインの 29.1% にあたる 252 ドメインに、何らかの設定不備が見られることも確認されています。

TwoFive は、DMARC および BIMI の導入技術支援を提供していますが、今後も、DMARC および BIMI 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートに尽力して参ります。

調査結果の全体を以下でご覧いただけます。

<https://www.twofive25.com/download/#whitepaper>

調査結果のサマリーは以下の通りです。

●日経 225 企業の DMARC 導入実態について

日経 225 企業は、全 225 社の内 140 社（62.2%）が少なくとも一つのドメインで DMARC を導入しており、調査を開始した 2022 年 2 月から見ると 27.1%、昨年同月と比較すると 1 年間で 12.4% 増加しています（図 1）。

この 140 社が運用する DMARC 導入済み 971 ドメインの内、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、現時点で全体の 31.7% であり、none 設定によるモニタリング段階が大半で、1 年前（33.5%）から全体比率は増えていません（図 2）。

DMARC レポートは、社員による想定しないメール送信、意図しない経路でのメール送信などが発見でき、メールの使われ方を可視化できます。従って、none 設定であっても、可視化する意識が高まっていることは歓迎すべき状況ではありますが、今後、強制力のあるポリシーに変更して、なりすましメールを制御する段階にステップアップしていくことが期待されます。

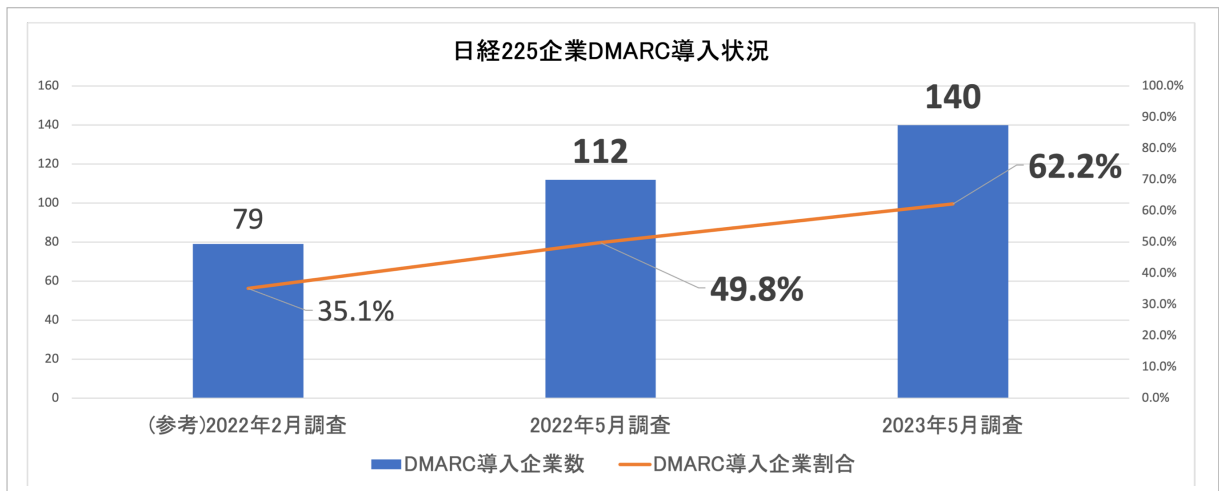


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

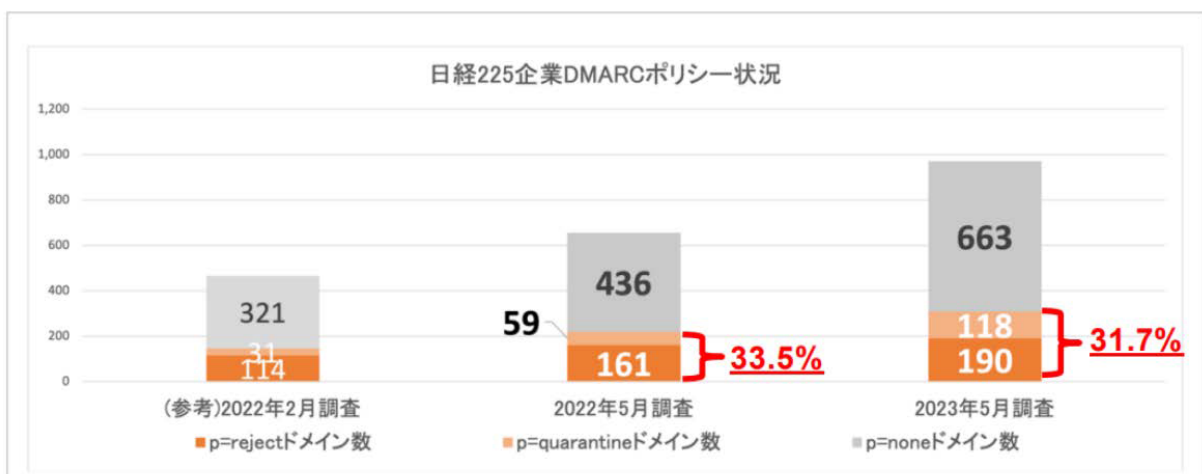


図 2. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

●大学の DMARC 導入実態について

調査対象は、1,114 大学 / 4,060 ドメインで、内訳は、国立大学：86 校/ 1,691 ドメイン、公立大学：99 校/ 321 ドメイン、私立大学：625 校/ 1,393 ドメイン、短期大学：304 校/ 655 ドメインです。結果は、全体では、DMARC 導入率が 9.4%にとどまり、日経 225 企業の結果と比較すると非常に低く、なりすましメール対策が進んでいないと考えられます（図 3）。

また、DMARC 導入ドメインのうち、86.6%はポリシーが none であり（図 4）、日経 225 企業と同様に、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）への切り替えも今後の課題です。

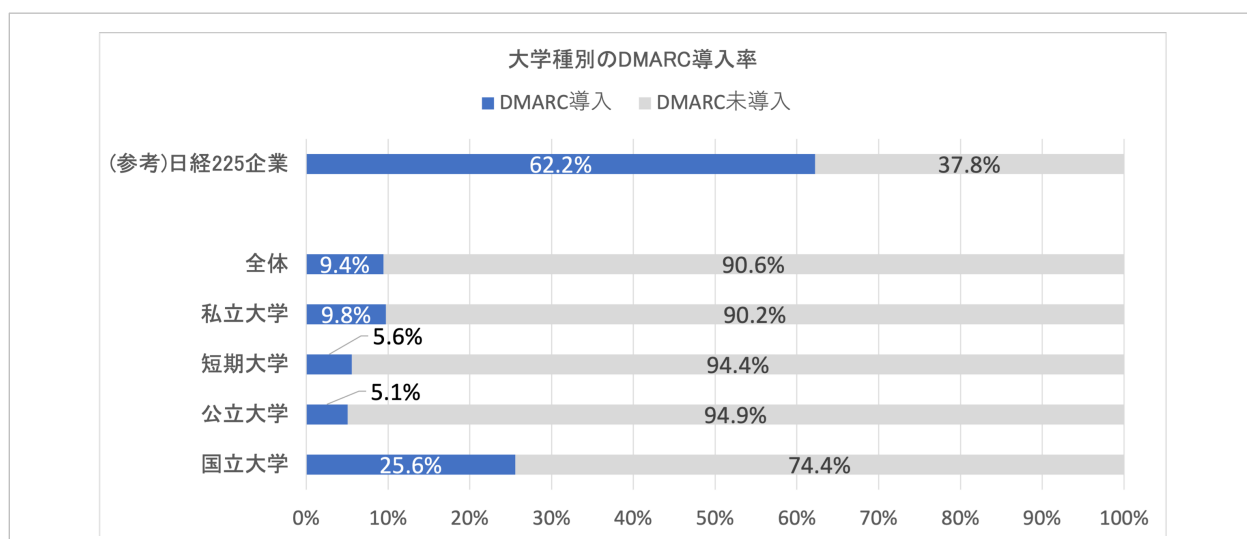


図 3 教育機関の DMARC 導入状況 (n=1114)

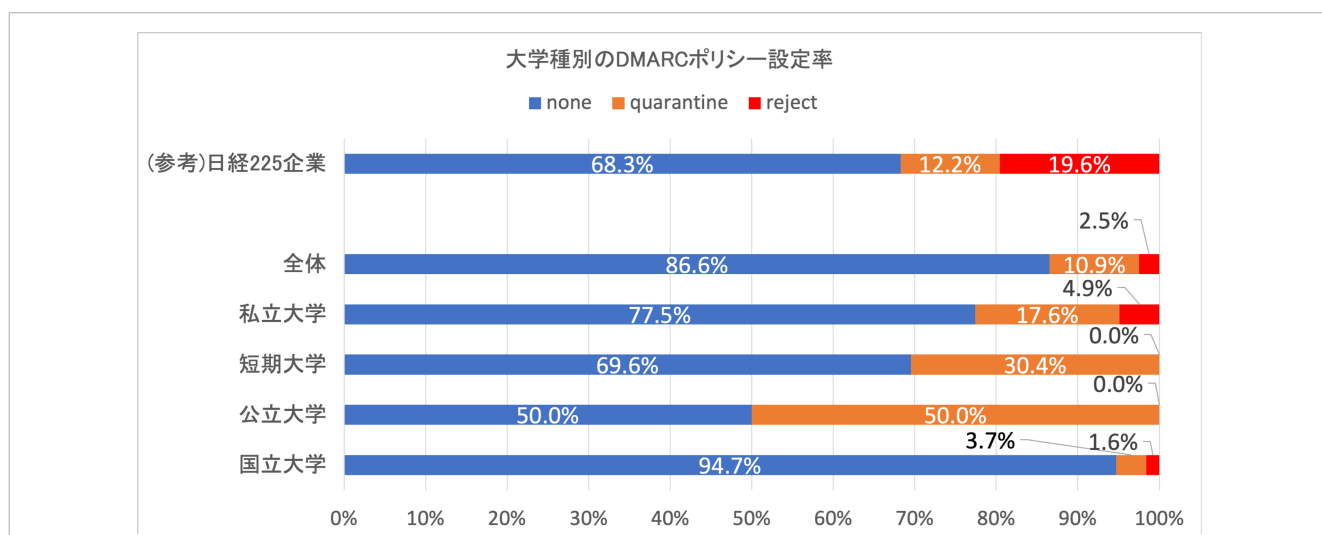


図 4 教育機関の DMARC ポリシー設定状況 (n=320)

● BIMI に対応メールアドレスの調査

BIMI は、DMARC や VMC を利用して、正規の送信者が所有するブランドロゴを、メールアプリケーションの受信箱に表示する機能で、送信者は受信者に対してメールの真正性を証明でき、受信者は安心してメールを開封できるようになると期待されます。

Google、Apple などが提供する主要メールサービスは BIMI 対応を開始しており、今回の調査では 2023 年 4 月現在、3,724 ドメインがいち早く DNS 上に BIMI レコードを設定していましたが、ロゴの所有証明のために必要となる VMC を設定しているのは 865 ドメイン（設定率：23.2%）でした（図 5）。BIMI に対応している主要メールサービスは VMC を必須条件としていることから、今後この設定率は高まるものと期待されます。

一方、VMC を設定している 865 ドメイン中 252 ドメイン（29.1%）には、何らかの設定不備が確認されました。設定不備で最も多いのが VMC に指定されたドメイン名と BIMI レコードのドメイン名が一致しないケース（122 ドメイン）。それ以外では、VMC の有効期限が過ぎたケース（58 ドメイン）と、画像情報の不一致（33 ドメイン）が確認されました（図 6）。

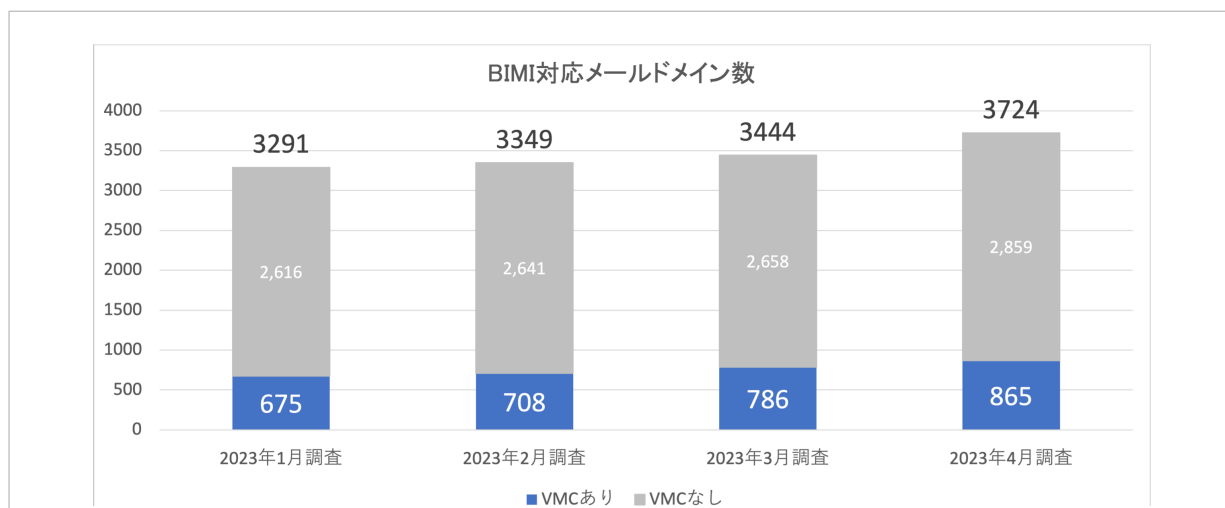


図 5. BIMI 対応メールアドレス状況（n=3724）

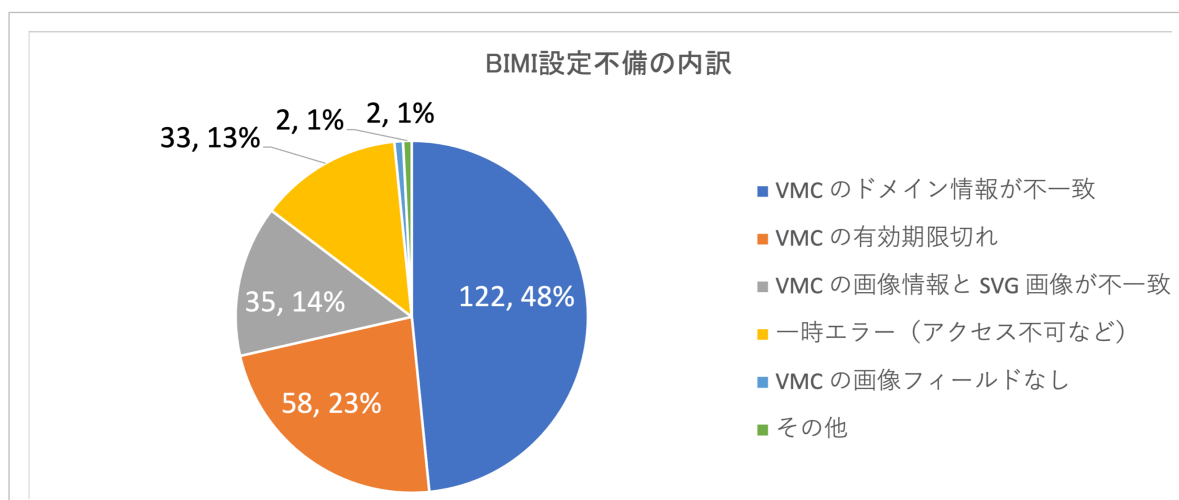


図 6. BIMI 設定不備の内訳（n=252）

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2023年1月～5月

◇調査対象：日経225企業が管理・運用する5,261ドメイン

教育機関が管理運用するドメイン（1,114大学、4,060ドメイン）

TwoFiveが利用・流通を確認したBIMI対応メールアドレスドメイン3,724ドメイン

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインのDNSレコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARCを導入しているかどうか
- ・DMARCのポリシー設定状況
「none（何もしないで受け取る）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」
- ・BIMIレコード設定状況、VMCの指定状況、設定不備の分析

※TwoFiveは、DMARC導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

※DMARCの仕組み、TwoFiveが提供するクラウド型DMARC分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMIの仕組み、TwoFiveが提供するBIMI技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■株式会社TwoFive社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社TwoFiveは、大手ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として2014年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本のDXを支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com

※読者お問い合わせ先は以下をご掲載ください。

info@twofive25.com TEL：03-5704-9948